

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007-1447
編集責任者 高須裕三
印刷所 関東図書株式会社
定価100円(年間購読料千円)
1973年5月25日発行
第5巻 第5号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 5 No. 5

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No. 781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

福祉指標の比較 —日本とスウェーデン—

レジャー関係

—福祉の本質顕現の道—

Comparison of Welfare Indicators—Japan and Sweden
Leisure: Toward the Realization of Real Welfare

常務理事 高須裕三
Prof. Yuzo Takasu

(1) 緒論

福祉は、その初期の段階では、社会保障給付などの形をとって、「与えられるもの」として現われるけれども、次第に福祉がその本質を顕現するにつれて、「創造する」「よろこび」という「自主的」なものになってゆく。この発展段階的背景を考えると、とくにその意義が自覚されるのが「レジャー」の分野である。

「中世」の主要産業である農業においては、その種子蒔きから収穫にいたるまで、人は「自然」を相手に、とにもかくにも「自主的」に働いた。

「近代」の工業段階では、人は機械の奴隷となり、時間に束縛され、「自己疎外」され、自然を見失い、片輪の生活を強いられてきた。

「現代」の脱工業化社会では、人は再び「自然」に還り、「時間」を自己のものとし、創造する自主的な生活を打建てたいと願っている。そこにレジャーの文化的意義があり、「近代の超克」「現代の創造」の線が顕わになるのが自覚される。

そして、ヨーロッパ列強が「近代」の争覇にやっきになっていたとき、北辺の片隅にあって黙々と福祉社会作りを精進してきたスウェーデンが、すぐれて「現代」的な先進国の伝統をもっていることもいうまでもない。すなわち、スウェーデン

のレジャー活動を貫く基本的な価値原理は「自然への融和」の創造なのである。

ひるがえって日本は、「近代」の開国に際して、欧米列強の軍事的・経済力の威圧の下で植民地化される危険にさらされていたので、自己防衛の必要もあり、急速に「近代化」「工業化」偏向の道を辿って、一度ならず錯誤を重ねたけれども、日本民族はその本性においては、自然を愛し、生活の中に質的創造の喜びを求める(たとえば米作の品質改良のような名人芸の)伝統をもっている。いまこの文明の転機に際して、上に記したような福祉の本質顕現の線でレジャー活動を展開しうる可能性を日本国民もまたもっているものと思われる。

このような意味で、スウェーデンと日本とのレジャー関係の福祉指標研究には、計り知られない意義が秘められているものと思われる。

No. 5 目次

福祉指標の比較	高須 裕三	1
スウェーデンは立ち直れるか	グレタ・ノードマーケ	4
スウェーデン市民・福祉国家	アンドレアス・オブラトカ	8
若ものは独立の小さな家に住みたがる	菊池 幸子	12

(2) 若干のデータ比較

〔表1〕 国別、有給休暇日数と週当たり労働時間（1968年）

週当たり労働時間	36.0~	37.0~	38.0~	39.0~	40.0~40.9	41.0~	42.0~	43.0~	44.0~	45.0~
有給休暇日数	36.9時間	37.9	38.9	39.9		41.9	42.9	43.9	44.9	45.9
4日									ポルトガル	
6労働日 又は7日								ギリシャ	日本 スイス	メキシコ
7労働日									スペイン	
8労働日									ルクセンブルグ	
9労働日										
12労働日			オーストリア	ベルギー						
14日				アメリカ	カナダ ハンガリー ニュージーランド ソ連	イスラエル	イギリス	アイルランド	チェコスロバキア	
14労働日										
15労働日				西ドイツ						オランダ
18労働日	ノルウェー			フィンランド						フランス
24労働日 4週	スウェーデン									

〔表2〕

	スウェーデン	日本	アメリカ	イギリス	フランス	西ドイツ
食料	26.9	27.2	18.5	20.9	28.9	30.6
酒・煙草	7.0	7.3	4.7	12.3	4.9	5.5
住居・燃料・光熱	14.7	9.2	18.3	17.5	13.1	20.5
衣服	9.0	10.8	9.6	8.4	10.2	10.6
家具・調度	7.6	5.5	7.1	7.0	6.3	6.7
旅行(自動車費を含む)	14.3	3.5	13.5	11.3	9.0	9.7
その他	20.5	36.5	28.3	22.6	27.6	16.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：Stockholm Enskilda Bank, Some Data about Sweden, 1971-72, P87

総理府統計局編、日本統計年鑑、昭和46年版、412-413 ページ

経済企画庁、国民生活白書、昭和47年版、188ページ

国民生活審議会消費者保護部会編、レジャーへの提言、47年刊、26ページ

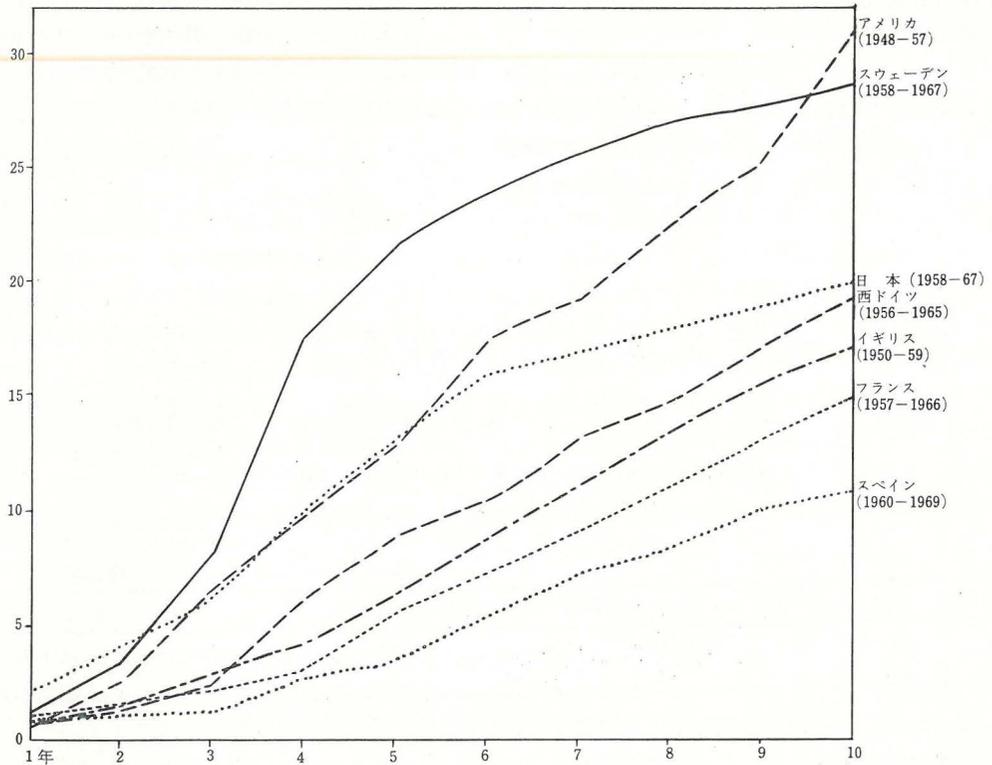
注. 日本の「その他」の項は、スウェーデンより15%、アメリカより約8%多いが、その中には「教養娯楽費」7.5%、「交際費」6.9%が含まれている。日本の「旅行」の項は、外国より甚だ少ないが、「海外旅行」は60年代後半において年平均伸率29.2%、「国内旅行」は同じく21.7%の躍進を示している。

〔表3〕 幾つかの生活水準指標国際比較（住民 1,000人につき）

	大学生 1967年	購読日刊新聞 1968年	電話 1968年	テレビ聴取者 1968年	旅行(自動車費を含む) 1969年
スウェーデン	1.2	518	478	288	253
日本	1.4	492	204	190	52
アメリカ	3.5	309	523	392	410
イギリス	0.6	488	218	263	186
フランス	1.1	251	141	185	240
西ドイツ	0.7	328	172	231	199

出典 Stockholm Enskilda Banken, 前掲書, 88ページ

〔表4〕 テレビセットの備え付け増加率の推移（住民 1,000人につき）



出典 stockholm Enskilda Banken、前掲書89ページ

(3) スウェーデンのデータからの教訓

〔表2〕に見るスウェーデンの私的消費の型について少々の注釈をすれば、第一に「食料」支出の比率の相当大きいことが目につく。これはスウェーデンの気候・地味があまり農産物に適合でなく、1969年の輸入総額の10.5%を農産物が占め、（輸入総額のうち農産物の占める比率は2.7%）割高な輸入品を買わされるという理由もあるが、さらにスウェーデンの家庭の事情の特徴の一つとして主婦の職場進出の傾向が強くなり、家事にさく時間が減退し、既加工の食品を買うため割高になっていることも見逃せない。1960年代の初めと終りとを比較すれば冷凍食品の売上げが4倍となり、さらに今後、年々その17%増が予想されている。他方、そのような家庭での食事簡素化の傾向が、とくに主婦のレジャー外出を促進している。それは中世封建社会の主婦が「かまど」の場に束縛されたのと対照的である。

さてつぎに、スウェーデンが世界一であるものに旅行に使う費用がある。これは国内・国外の旅行において「自然」に親しむレジャー支出の多い

ことを示している。とくに、長い冬の間、太陽に恵まれないスウェーデン人が日光を得るためにどれだけ多くの費用を割いているかは、日本人の想像以上であるが、それがかえって自然愛好の空気を醸すことに役立っているともいえる。

健康上の必要が日光浴を要請し、それはまた余暇活動を要請する。その線が1965年の法律による有休給暇4週間制を実現するにいたった。

市内の公園などでの日光浴もちろん行なわれるが、多くの人びとは夏には都会を脱出して長期の休暇をとって田舎の別荘に行くか、もっと日光の強い地中海方面への旅行に出かける。

そこで他国と比べてスウェーデンに顕著なレジャーの線は、週末用の小屋別荘と、地中海方面での外地別荘行き、またはその周辺のレジャー旅行である。

週末用の小屋別荘は、政府の勤労者に対する社会政策の「目玉商品」となっているもので、20～30年の長期低利融資がなされるので、その気になった勤労者ならば、5年目位にはほとんど入手できるはずである。

小屋別荘は1971年末には約50万戸を数え、毎年

25,000戸程度の増加を続けている。また自動車
引く移動家屋（キャンピングカー）の売上げも年
々顕著に伸びている。

スウェーデンでは、郊外ならばともかく、都会
の中で勤労者が持家を所有するようなことは少な
い。多くの勤労者はアパートの居住権を得ている
にとどまる。それゆえ、田舎に小屋別荘を所有し、

付属の土地を耕して野菜を作り、日光に浴すると
いうことは一石数鳥の利益をもたらすのである。

日本もまたこの線に教訓を得て、地域開発、住
宅政策、レジャー政策を総合的に進めてゆくよう
な智慧に開眼すべきであろう。

（注．本稿は昭和47年度厚生省厚生科学研究補助金によ
る研究の成果の一部である。）

スウェーデンは立ち直れるか

ストックホルムにて（48.4.25）

Can Sweden Recover? Stockholm 25th April 1973

グレタ・ノードマーク

Greta Nordmark

巷の声

あるポーランド女性（政治亡命者、滞瑞1年、
大学で化学勉強中）。「ここは自由な国ね。どん
な思想を持っていても構わないし、軍隊でも学校
でも役所でも思うことが言えるし、政府はよく国民
の面倒を見るし、独身で子供がいても生活費は
見てくれるし職は世話してくれる。至れり尽せり
ですね。ほんとに勤める気があるかどうかかわら
ない中年家庭婦人にまで、補助金を出して職業訓
練を受けさせますもの、有難い国ね。老齢年金は
また上るし、次には65才からもらえるんでしょ
う。」

あるスイス青年（滞瑞2年半、電気技術の研修
中）。「外人にもよくするね、少々やり過ぎだ。
知り合で、奨学金をもらって大学で数年勉強した
が、返さずに帰ってしまったのがいた。そんなの
ザラらしいよ。最近は条件が厳しくなったとか、
当然だよ。」

スウェーデン女性数人。「明るいニュースなん
て一つも無いわ。女の給料は安いし、仕事はきつ
いし、週末や休暇のために働いているみたい。少
しばかり昇給したってこんなに物価が上ったので
は、何も買えやしない。病院の初診料も上るけれ
ど、来年から歯の治療に健康保険が半分使えるっ
ていうから大助かりよ。」

ある日本人ビジネスマン。「この国は仕事の面

では全く面白くないですね。これ以上伸びる可能
性は考えられませんし、とにかく動きが緩慢です
よ。なんていったって小国ですよ。」

あるスウェーデン人中年男性。「いや全く呆
れたね。昨夜車をガレージに入れずに家の前に駐
車して置いたら、カーステレオからガソリンまで
盗られてしまった。昔はこんなことは無かったが、
此の頃じゃ日常茶飯事だ。スウェーデンも恐ろし
い国になったものさ。」

あるエストニア女性（共産化された母国を逃れ
て17年）。「ずいぶんいろいろの国の収容所を移
って来たのだけれども、この国ほど淋しさを味う
国はありません。冷凍庫の中に坐っているみた
い。」

日本女性数人。「何だかいつも飢餓感と疲労感
があるのはどうしてかしら。ここの生活は受身で
は楽しめないし、バラエティーがない。でも清潔
な国、きれいな国。」

あるスウェーデン青年。「条件のいい会社があ
ると、どんどん転職したり再教育を受けたりする。
余暇に勉強する人が非常に多い。とにかく証書
（卒業証書、修了証書など）の国だから。その上
に実績がないと駄目だし、ドイツ語英語が出来な
いと損する。」

これらはわたたくしが耳にした最近のこの国の生
活反応です。真実もあり、誤解も誇張もあるでし
ょう。

百年前のスウェーデンは出国移民の国で、1840年から1930年の間にその数は百万を越えました。それは急激な人口増加、凶作、徴兵制度の施行、それに産業革命による常習的失業者の増大に因るものでした(1870年の人口は約400万、1900年には500万、1970年には800万)。160年余も平和が続いたとはいえ、多くの苦難の道もあり、今世紀に入ってからの2回の世界大戦および世界経済恐慌は、この国にも少なからぬ影響を及ぼしました。波状的に襲って来た不景気の中でも、1921年から22年、1930年から34年の2回は最も深刻なもので、前者は20万人の失業者を出し、家族を含めて100万人が生活の資を絶たれました。後者はその規模がより大きく、史上最大の失業者時代と云われ、1932/33の冬にはその数は労働人口の30%に達し、35年になってもまだ40万人が失業してい

たべいています。

この危機の最中1933年に、ペル・アルビン・ハンソンの社会党内閣は、適切な失業対策を打ち立て、この最悪の時期を乗り越えたのです。それ以来、政権は安定し、繁栄と進歩の一途を歩み、福祉国家としての体制を作り上げました。この間わずかに40年足らず、余りにも急激な発展ぶりでした。それが大努力の結果でありますのに、国民をしていささか有頂天にさせたのではないのでしょうか。ここ数年来の景気後退と物価の上昇は、政治の失敗だの社会生活の危機だのと云われていますが、失業者の実態や一般の日常生活をみますと、そんなに緊迫感はありません。最近のグンナー・ストレング大蔵大臣の談話によりますと、景気は着実に上向しているが、失業者が減少するにはまだ若干の日時を要するとのことでした。

[表1] Unemployment (unit:1000)

1972年度年鑑による

	Unemployment			Unemployment in per cent of Labour Force					
	Total	Men	Women	Total	Men	Women	16—24 Years old	25—54	25—66
1968.....	85	52	31	2,2	2,3	2,2	3,9	1,7	2,3
1969.....	72	43	29	1,9	1,8	2,0	3,4	1,4	2,1
1970.....	60	33	27	1,5	1,4	1,7	3,0	1,1	1,6
1971.....	101	56	44	2,5	2,4	2,8	5,1	1,8	2,8
1972 Aug ..	118	58	61	3,0	2,4	3,8	7,1	2,0	2,7
" Sep ..	121								
" Oct ..	110	53	57	2,8					
" Nov ..	107	58	49	2,8					
" Dec ..	115								
1973 Jan ..	128								
" Feb ..	126								

)according to Dagens Nyheter

わたくし個人として思うのですが、今日の危機の最大の問題は、長く続いた好い時代の惰性で国民がぜいたくになり、北欧人らしい忍耐強さも、バイキングの子孫らしい覇気もなくなってしまっ

たことではないでしょうか。

スウェーデンで重大問題の一つは、長期滞在または永住のために来た外国人のことで、労働力不足のこの国では、彼らの存在は不可欠です。そ

[表2] (2) Immigrants by country

1972年度年鑑による

	1963	1965	1967	1968	1969	1970	1971
Denmark	2 990	2 831	1 869	2 725	3 261	3 609	2 431
Finland	10 385	21 852	10 616	17 338	38 607	41 479	16 601
Norway	2 155	3 600	2 072	2 210	2 650	2 837	2 258
France	283	381	327	288	520	481	504
Greece	425	2 897	1 311	991	1 602	3 081	2 767
Italy	861	1 925	832	521	714	846	661
Yugoslavia	234	4 372	3 623	2 132	3 290	8 448	4 649
Poland	139	307	343	492	986	2 423	1 192
United Kingdom	726	708	697	804	1 033	1 180	1 027
Germany	2 920	2 994	1 791	1 564	1 842	1 858	1 380
Hungary	87	267	138	215	309	284	267
Austria	600	907	321	457	963	1 119	560
Other Europe	1 531	2 230	1 769	2 127	3 705	3 313	2 140

Canada	308	237	233	268	278	302	298
USA	1 844	1 779	1 451	1 406	1 820	2 080	1 860
Other America	401	384	334	423	453	527	512
Turkey	134	527	497	344	532	805	649
Other countries	927	1 388	1 759	1 673	1 938	2 654	2 859
Total	26 950	49 586	29 983	35 978	64 503	77 326	42 615
Of Which Swedish citizens	3 159	3 058	2 908	3 126	3 728	3 794	3 899

[表3] Population by citizenship

	1972年度年鑑による			
	1960	1969	1970	1971
Swedish	7 304 508	7 639 569	7 669 949	7 698 859
Aliens	190 621	364 808	411 280	416 567
Denmark	30 236	31 831	31 454	30 363
Finland	74 935	180 984	208 955	206 298
Iceland	331	1 101	1 713	1 678
Norway	19 835	27 353	27 641	27 364
Belgium	167	240	250	241
Bulgaria	50	553	621	670
Esthonia	1 414	.	.	.
France	1 025	1 669	1 807	1 954
Greece	229	11 031	13 987	16 290
Ireland	38	108	126	159
Italy	4 997	8 073	7 761	7 510
Yugoslavia	1 296	28 307	36 863	40 553
Latvia	309	.	.	.
Lithuania	22	.	.	.
Netherlands	2 024	2 775	2 724	2 667
Poland	2 178	3 389	4 210	4 846
Portugal	54	1 178	1 582	1 808
Rumania	108	307	375	437
Switzerland	1 711	2 435	2 461	2 407
Soviet Union	4 021	1 700	1 815	1 589
Spain	740	3 905	3 993	4 012
United Kingdon	1 932	4 911	5 531	5 905
Czechoslovakia	249	3 276	4 201	4 336
Germany (West & East)	22 934	21 679	20 892	20 053
Hungary	8 404	4 187	4 493	4 808
Austria	3 843	4 986	4 984	4 756
Algeria	.	258	281	306
United Arad Rep.	63	270	325	339
Morocco	4	607	695	773
Canada	149	404	442	486
USA	2 213	5 117	5 909	6 382
India	92	449	492	566
Iran	52	321	366	438
Israel	168	376	439	482
Japan	41	388	491	643
Jordan	7	287	377	440
Korea	28	530	691	1 102
Turkey	168	3 318	4 069	4 607
Australia	93	355	373	394
Other Countries	550	3 573	4 451	5 027
Stateless	3 911	2 577	3 440	3 698
Aliens in per cent of all inhabitants	2.5	4.6	5.1	5.1
Total	7 495 129	8 004 377	8 081 229	8 115 426

の数は年ごとに増して1970年が頂点でした。一昨年と昨年は不景気のため減りましたがそれでも全人口の5%を越え、帰化した人を含めると13人に1人、大都市では10人に1人です。この社会に適応させるための語学修得、技術研修、その間の生活援助などに、政府は1人当たり約8万クローナを支出しています。また国としては彼らに自国民と同じ権利を与えています、一般社会ではいろいろの問題が起きているようです。彼らが社会からの孤立しないための配慮はなされていますが、根が閉鎖的性格のスウェーデン人のこととて、なかなかうまくいきません。

もう一つ大きな問題は婦人の社会進出です。以外に思われるかもしれませんが、地位や給料の面で男女はまだまだ平等ではありません。給料の高い仕事は男、低い仕事は女と、男女の分野は現在でもかなりはっきり分れています。また同じ仕事でも女の方が安いということがよくあり、その理由として、家事のため就業日数が少ない、勤務年限が短い、基礎教育に差がある等々が挙げられています。中には男性と同じ仕事で能力を發揮し、同じ給料を得ている婦人もいますが、それは主として知的分野の仕事をしている人であって、その数は男性に較べて微々たるものです。

保育所の増設、機能的な新しい住宅の出現、家庭内の男性の協力などは、婦人が社会に進出する機会を促進しますし、昨年からの共稼ぎの所得税が、

夫婦の所得合算で計算されるものではなく、それぞれに課税されるようになったことは、大いに意味があります。現在、大学の女子学生数は40%を越えていますので、女性の社会での力は法的にも次第に男性と対等になっていくでしょう。

もう一つ気になることがあります。それは犯罪の増加です。あれほど安全だったスウェーデンがどうしたことでしょう。交通が便利になり外国との往来の繁しい今日、自国だけではどうにもならない問題も多いようです。最近の警察官は大都市勤務を嫌がる傾向があるそうです。

平等、平和、同胞愛を標榜しているスウェーデンが、一日も早く立ち直ってくれることを、わたくしは心から願っているのです。

参考資料

- Statistisk årsbok 1972-
Statistiska Centralbyrån
- Från Fattigsverige till Valfärdsstaten-
Åke Elmér aldusserien 69
- Dagens Nyheter

(筆者紹介)

グレタ・ノードマークさんは、故クヌート・ガデリウス氏の片腕となってガデリウス商会を築いた故ノードマーク技師の長女。東京生まれ、東洋英和高女から東京女子大卒業、ガデリウスに勤務。昨年、祖国スウェーデンに移られ、目下ストックホルム大学で、意欲的にスウェーデンの社会を勉強中。

スウェーデン短信 Brief Notes on Sweden

政党支持(選好)調査が示すところによると非社会主義政党がリードしている

Non-Socialist Parties Still Lead, Swedish Party Preference Study, Shows.

中央統計局によって行なわれた政党支持調査によると、今年の2月に選挙が行なわれていたならば、三つの非社会主義政党が合わせて51.4%から52.6%の得票率を獲得し、一方、社会民主党と共産党は合わせて44.8%から46.0%であったであろうという。

1972年10月に行なわれた同様な調査と比較して——両調査とも9,000人の無差別標本に基づいている——ほんの少しの変化が読み取れるだけである。しかし、社会主義政党は、1.2%まで割合を増加させて、その分だけ非社会主義政党は減少している。

社会主義政党のなかでは、社会民主党が支持率を伸ばし、共産党はいくらか減少を示した。非社会主義政党のなかでは、保守党がわずかながら伸ばし、中央党と自由党はいくらか減少した。

サービス部門雇用数がスウェーデンの就業労働構成の首位に立つ

Service Trades Lead Swedish Employment

Arbetsgivaren 誌が最近の統計に基づいて述べているところによると、スウェーデンの雇用構造は1960—1971年を通じて財生産雇用数が減少し、サービス部門、特に公共部門の雇用が顕著に増加し、また、雇用数が増加したにもかかわらず労働時間は縮小した、という。

その期間に、雇用数は7%増加、労働時間は4%下って(延べ)62億1,200万時間になったという。この原因は、労働週数が短くなり、パートタイム労働が増え、欠勤回数が増加し、長い労働週数労働から短い労働へ次第に移り替っていったためである。

財生産部門雇用数は、1960年の203万人から1971年の180万人に減少した。対照的に、サービス部門の雇用数は158万人から206万人に増加した。両雇用数の線が交差したのは1968年頃である。1960年のスウェーデン農業就労人口は総労働数の8%を記録した。1971年には3.5%に落ち込んだ。

スウェーデン市民・福祉国家

Citizen and Welfare State in Sweden

アンドレアス・オプラトカ

Andreas Oplatka

丸尾 直美・藤本 勝夫共訳

Trans. Naomi Maruo and Katsuo Fujimoto

はじめに

理事 丸尾 直美

Prof. Naomi Maruo

スウェーデンはアメリカと並んで世界一所得水準（国民一人当たりの平均国民所得）の高い国であるうえに、福祉政策の発達した福祉国家として国際的評価も高い。

しかし、スウェーデンにもそれなりの経済的社会的問題がある。ことに高水準の福祉関係の支出をまかなうための高負担と官僚機構は、しばしば国民の不満や批判を招く。福祉や環境の改善による利益はひとたび制度化すると当然視され、他方、負担の重さや官庁の行政のやり方の不適切さのほうだけが目立って意識されやすい。そのことが、不満を生む一つの原因であるが、最近のスウェーデンのように、国民総生産の半分ほどが税

および社会保険掛金として徴収され、国民の手元に残る可処分所得が圧迫されるようになると、福祉関係その他の政府支出をもっと選別し、効率化して負担を軽くするほうがよいとの論が出てくるのも当然かもしれない。ことに1970～72年のスウェーデンでは、スタグフレーション的傾向が強かったので、インフレ部分と税等による負担分とを引くと、国民の可処分所得の上昇はわずかであり、減少している年さえある。このことが、最近、政府の政策にたいする国民の不満と批判が高まった一つの原因である。

ここに紹介した論は、近年のスウェーデンのそうした人気の悪い側面をスイスの雑誌がとり上げたものである。スウェーデンの福祉関係の政策が高水準のすぐれたものであることは疑いないが、楯の反面である影の部分についての紹介もスウェーデンの経済社会を客観的に知る上で必要であると考えたので、あえてここに紹介する次第である。

政治家との公開討論会でも、友達どうしの私的な会話でも、北ヨーロッパの国々ですぐ話題になるのは、税金の問題である。スカンジナビア福祉国家の税率表を一瞥すると、高所得層の税率引き上げを、中間所得層の累進率に影響を与えずに達成することがいかに困難であるかわかる。スウェーデンでは、月額200ドル少々の所得者からは、納税者が結婚しているかどうかに応じて、25パーセントまで課税される。所得が月額1,000ドルに達すると、税負担は約50パーセントになる。スカンジナビア諸国では、悲惨な貧困に悩む者はいない。個人収入がなくなると、国家が救済に乗り出す。児童手当が各家庭に支給され、出産手当、住宅手当などが完備している。国家が、片一方の手では取り上げ、もう一方の手では授けるという制度は、スカンジナビアでは「授興の回転木馬」と呼びならわされてきた。しかしこの表現では、分配機構

自体が、たとえていえば芝刈機が社会のすべての草の葉を同じ高さに刈りこむように、機能し続けねばならないという事実を指摘してはいない。その機構は何かのコスト（費用）を伴っているのであり、それゆえ支給される金額は、拠出金額よりも必然的に少なくなる。

この財政制度がもつ経済的な欠陥については充分知られている。たとえば、手取り早く到達される水準以上に事業を企画したり、余分に働こうとする意欲に水をさす。粗収入と純収入との間の間隙を広げて、インフレーションへの強力な刺激剤になる。以下の論は、こういう現象のもう一つの側面、すなわち、個人と福祉国家との関係の問題を解明しようとするものである。換言すれば、国家は国民に課税する権利を有すると規定しているスウェーデン憲法のなかの条文は今でも有効なのか、ということである。数十年前、デンマーク

の経済学者達は、課税率が平均して所得の25%以上になったとき、社会は自動的に課税にストップをかけるべきだと主張した。今日からみると、この予言は全く素朴にみえる。スウェーデンとデンマークでは、国民所得に占める国の割合は既に50%を超えている。公共部門が累進的な課税制度を通じてこのように着実に強化されていることは、市民により積極的に是認されているのだろうか。それとも、単に必然的な運命と考えられているのだろうか。しかも、スカンジナビアのどの国にもみられる税に対するにががしさは、それらの国々の顕著な政治的安定状態と、どのように調和しているのだろうか。

「福祉扶助 (welfare support)」の廃止と減税を求める声が、スカンジナビア諸国でしばしば聞かれる。政治家達やこういふ声に対して、公的扶助に支出される拠出金が国家予算に占める割合はほんの僅かであり、公的扶助を抹消したところで僅かな減税にしかならないと答えるのが普通である。しかし、この考えには重大な側面が捨棄されている。スウェーデンの国家予算のなかに5億クローナ—それゆえ資金のわずか1%強—計上され、「社会政策」と銘打たれている「社会的扶助」は、困窮者への直接的な扶助をさすのに用いられている言葉であって、前記の「回転木馬」に使われている言葉ではない。しかし、「社会政策」費は、目下のところ、約420億クローナに達し、そのうちの約半分は政府が支出し、残りの半分は各地方自治体によって支払われている。所得税収入から等分に分担を分かち合っている。厚生省の予算が国家総予算に占める割合は約三分の一である。

スカンジナビアでは、働き手がただ一人の家庭では、所得の約90パーセントは、税金、家賃、食費に使われている。しかし、北ヨーロッパ諸国では、婦人労働が中央ヨーロッパに比べてはるかに当り前のことになっていて（それは一部分は経済的必要のためであろうが）、従って平均生活水準は高い。一方、貯蓄は多くの場合不人気であり、可能でもない。スウェーデンのほとんどの家庭は、最後の1クローナまで所得の全部を使い尽してしまふ。人々は、国家がいつでも救済に来てくれることを知っていて、安心してしているので、不慮の事態に備えようとは思ひもよらない。健康保険と医療保障は、しっかりした老令年金と同様に、自動的に所得税に含まれている。スカンジナビア諸国

の家庭は、安心感を持っている。この安心感が、福祉制度が持つ魔法の合い言葉である。しかし、その安心感の保証人は、決まって国家である。個人は、個人が選んだ一連のパートナーと自由に取り引きするような消費者ではない。選択権は個人から離れている。パートナーが常に国家であるからである。このような事態が、各市民の政治行動に影響を与えずにはおかないことは明白である。

すべての種類の福祉給付は、大多数のスカンジナビア人には、高課税ゆえに各個人が当然受ける権利を有するサービスとしてではなく、国家からの贈物とみなされている。毎年12月の始めになると、スウェーデンの大抵の家庭は国税庁 (Revenue Department) より税の払い戻しを受ける。年税は、分納で、しかも前払いされる。最終税額は一年後に知らされるが前払い税は最終税より高いのが一般的なので、差額が僅かばかりの利子をつけて最終的に返済される。一般の目には、スウェーデンの大蔵大臣はクリスマス休暇直前になると気前のよいサンタクロースに早変わりして、全く親切心から人々にお金を手渡しているかのように映る。この金が、実は各人の労働により獲得され、強制的に国家に貧弱な条件で一年半の間、貸付けられた額であることを、誰もがほとんど気がついていないかのようなものである。同じ事情が、中味がくるくる変りやすい社会サービスに対して、批判がめったに表明されない事実にも反映されている。象徴的なことばとして、ストックホルムのある病院で、6人収容の部屋で7人詰め込まれ、出産したばかりの母親があきらめ顔で語った次のようなことばがある。「私達は、与えられるものを受け入れなければなりません。」

国家権力の絶え間ない強化は、政府職員数の絶えざる増加、すなわち官僚行政機構の膨張のなかに明らかにみられる。2年前デンマークで、国会からの委託により数人の党派色のない専門家によって編纂、発行されたある報告によると、政府職員の数が現在の41万7千人から1985年には64万4千人に増加するであろうという。ちなみに、全人口は480万人、労働力数は230万人である。このような事情が労働市場および私企業と政府機関との間の関係にどんな意味を持つかは別として、それはデンマーク人で私企業に雇われている2.6人につき、政府雇用職員が1人の割になることを意味している。すなわち、政府雇用職員がそれ自体生

産的でないかぎり、私企業労働者は政府職員を養うにたるだけの額を彼等の所得のなかから払わなければならないのである。

国家がもつ官僚的匿名性は、今日のスカンジナビア諸国ですでに、恐るべき現象を呈している。しかも、官僚機構が個々の市民に対面する時の権力—権力意識—を見ないですむわけにはいかない。スウェーデンでは、もし誰かが役所による決定を求める労苦を引き受け、用意周到に証拠を提供しつつ訴えてみても、次のような簡単な返答が返ってくるのがおちである。「当苦情は、前決定を変えるほどのものではなかった。」形式的な重さが全く欠けていることは、尊大な調子、すなわち、政府の立場を正当化したり、違った側面から考慮したりする必要はないという暗に含まれた態度に比べれば悪いものではない。(このような現象が、スカンジナビア諸国の模範的な民主主義について外国人によって抱かれている普通のイメージに合致していない、ということも述べておくのがよいだろう。)

資金潤沢な政府についての日常観察できるもう一つの特徴は、手に入る資金を経済的に使用できないことである。乱費が、大小いずれのことにも見られる。たとえば、ストックホルム郊外のある病院建設は、当初の予算を2億4,000万クローネもオーバーした。6,000万クローネがもう一つの病院計画に投じられたが、その病院は建設されなかった。ある地方の警察署で勤務中の警官は、あるアンケートに対する解答を自分でタイプせず、機械に口述して誰かにタイプさせる。ある初等学校には、テレビスタジオが設けられている。スウェーデン外務省は、国連総会の議事録を、スウェーデン語に翻訳して、400ページの本にして発行した。このような事例は、累積的效果を持っていて、政府というものは、その潤沢な資金を費す方法を見つけ出すのに困らない、しかも予算削減などの手段によって予算を削るには超人間的な努力が必要になることを明らかに示している。

税務当局を欺くことは、スカンジナビア諸国で誰もが実行している芸当である。スウェーデンでは数年前、そのようなタイトルの本がベストセラーになりそうだった。スウェーデンの大蔵大臣は、その都度スウェーデン税制度の優秀性について強調してやまないが、かって公開インタビューの席

で、スウェーデンでは正直な納税者になることが容易なことではないということを認める発言をした。広範に存在する「無登録の(unlisted)」職業や繁盛している物々交換を別にしても、スウェーデンには、個人が数千クローネを節約できるようにする法律上の抜け穴に関するある体系的な学(science)が存在する。一例をあげれば十分であろう。国家に雇用されている医師は、勤務時間後自宅で患者を診る資格が与えられている。しかし、財政的な観点からは、課税累進率が高いので、それに以上の労働をしても意味がない。そこである小児科医が一計を案じた。妻と協同で、活動範囲が「子供の治療」という会社を設立した。妻は、彼の助手として、会社の所得の25%を受取る。妻の職業はこれだけなので、受け取る所得には比較的軽い率で課税される。同時に、その小児科医の臨時所得は25%減少するので、課税率が少々緩和される。しかし、わずかばかりの緩和である。これらの策略を用いて、私的な診察から得られる所得にかかる税は、75%から「わずか」55%に減少する。

スウェーデン政府は、実行可能な個人への課税限界点についての繰り返される質問にたいして、スウェーデンが既にその限界に達していることを一般に認めている。しかし、付け加えて、これは所得税のみに当てはまることだとして、他に税収入減を見い出すことはいつでも可能であるとししばしばいう。ノルウェーのある大蔵大臣がこの原則を説明している。その大臣によると、人々が一たんある課税率に慣れてしまうと、人々が税を支払う覚悟をする額は実に驚くべきものがあるという。しかし、この制度およびこの制度により引き起こされる税モラルが、北欧諸国に新たな問題を生み出している。国家——個人の所得をおおびらに取り上げる国家——が、「敵」になる。北欧では、市民と国家との一体感が失われてきてはいないが、大きく動揺してきている。「しっぺい返し」の原理をもとに、社会は無慈悲に搾り取られる乳牛とみなされる。

主要なスウェーデンの都市の10%になんなんとする家庭が、政府の福祉支出(welfare payment)に依存している事実——彼等は時に「新しい貧困者」といわれている——には、もう一つの側面がある。税圧力がもっと弱ければ家族を養え得るで

あろう人々が、このようにして独立感を奪われている。かわりに、国家への依存心が段々と増えているが、それは、自己の労働に基づく報酬では充分生活費をカバーできないからである。

最高度に発展した福祉国家スウェーデンでは特に、不満感が広範にしかも確実に存在しているけれども、しかし、スカンジナビア各国民が現在の制度を維持し続けたいと願っていることは明らかであり、その制度が彼等に適している。特に、代替制度を提言できるような政治力が存在していないからそうなるのである。中道を標榜する政府が最近ノルウェーとデンマークで政権の座についたが、これらの政府は、長期間政権を担当してきた他国の社民党政府と比較して、強調点において2、3変革するところがあったが、主要な線については踏襲している。スウェーデンの社民党は最近退潮を味わっているが、この退潮の原因は社民党の政治的立場 (conception) とはほとんど関係なく、専ら社民党政府の経済政策の失敗にある。今年の秋の総選挙で与党の社民党の選挙運動の中心は社会改革という古臭いテーマに置かれることは特徴的であるが、この戦術が今でも効を奏するであろうとの見方をする人が少なくない。

明確な根拠があるわけではないがスウェーデンの有権者が公に認めている不安感、すなわち、新しい政府に変わると、現にもらっている国家からの福祉給付を失うことになるのではないかという不安感が、有権者の政治行動に重要な役割を演じていて、個人の自由がどれほど国から保証されるのかという考慮は、重大でないようにみえる。自由主義の原理で鍛えられた歴史の見解は、スカンジナビア諸国には合わない。鍊達した官僚機構という形で現われる中央政府の権力が、これらの国々では数世紀もの伝統を持っている。個人と国家とが互いに対抗しているとみる見解は、スカンジ

ナビア人の精神構造に一致していない。確実な予防措置は、社会にまかせるのに適した厄介な義務とみなされている。そこで人々は、社会の非人格的で確実で、しばしば疑問の余地ある、そしてより費用のかかる手段を受容することになる。同時に人々は、官僚機構のなかに新しいパワー・エリートが創出されることを受け入れている。このパワー・エリート創出を立法により統制することは困難である。他の地域では、国家による過保護とみなされているものも、北欧では平気で受け入れられている。ストックホルムに住み、しかもギリシャの軍事政権には軽蔑以外なものもたぬあるギリシャ系労働者が語ってくれたことを要約すると、「今日ギリシャ国民は事態を苦々しく思いながらも沈黙して我慢している。しかし、スウェーデンのように税負担が強いられたら、即座に革命が勃発するであろう」という。北欧諸国の福祉国家モデルが、異なった政治風土によって決定づけられている条件に移植可能であるという仮定は全く非現実的である。

スカンジナビア諸国でも、福祉政策の発展が世俗化の過程と説明されるかもしれないと主張している人々がいる。すなわち、教会に代る国家、魂の不滅の代りに世俗的安定、宗教的献心に代わって個人による物質的犠牲がこの世俗化の過程である。この道程が導く窮極の結末、この態度に内在する潜在力につき、100年も前にドストエフスキーが『カラマーゾフの兄弟』のなかで次のように描いている。この本のなかで、大審員が自分の権力への要求を正当化しようとして、次のように語った言葉がそれである。「自由をわれわれの足もとに投げ出して、こう言えば彼らはそれで終わりののだ。『われらを奴隷にするがいい、しかし腹は満たしてくれ』と。結局、彼らは自由と万人に十分なパンとは両立しないということを悟るのだ。なぜなら、彼らは互いに分かつということを知らないのだから」。

スウェーデン短信 Brief Notes on Sweden

工業部門賃金は11%の上昇

Industrial Wages up 11 Per Cent

1972年12月におけるスウェーデンの工業部門の一時間当り平均賃金は15.32クロノール(3ドル40セント)に達したと中央統計局は報告している。1972年12月時よりも11.1パーセントの上昇で

あるという。

上昇率が最も高かったのは、鉱業で19パーセントの上昇20.86クロノールであった。

紙パルプ、金属機械各業も同等の率で上昇し、各16.04クロノール、15.55クロノールになった。

スウェーデンの労働力は、1972年12月には前年同月に比べて0.4パーセント拡大したが、前月と比べると0.4パーセント減少した。

若ものは独立の小さな家に住みたがる

—住宅政策者にショック—

Young People Prefer a One-Family House

—Housing Planners Are Shocked—

立正大学教授 菊地 幸子
Prof. Sachiko Kikuchi Bäckvall



スウェーデンの18才～24才までの若ものの殆んどは、数家族が共同で住むボーニングではなく、独立の小さな家に住みたがっている。

スウィーディッシュ、インスティテュートの世論調査は、スコーネのセメント会社の1,700人の若ものと、18才から80才までの年齢層を含む1,200人の一般層の人と、二つのグループを対象として、広範囲な態度調査を行なった。そのなかでとくに青年層のグループでは、53%は賃貸のボーニングに住み、31%は小さな独立の家に住んでいる。そしてかれらの28%は社民党支持、39%は中央党、31%は国民党、そして39%は保守党の支持者であるが、かれらの94%までが、次に引越すとき、もし選択できるなら、独立の小さな家に住みたいこといっている。

また一般層と青年層をクロスした調査の結果は、現在のスウェーデン社会のひとつの横断面を示すといえるが、二つのグループの約70%の人たちは、新築の貸家は、あまりに高層化していること答えている。そして約27%の人はこれは建築会社が居住者の立場を無視して、利益を貪ろうとするからであること意見をのべ、そして23%は、政府の住宅政策を非難している。また11%はプランが大きすぎるいい、他の6%は建築資材会社の利

益のためであるとのべている。

以上のように、大都市に住むか地方の田舎に住むかにかかわらず、また思想的に保守か革新かにかかわらず、高層住宅を拒否し、小住宅を好む傾向は、日本の住宅が、マンションブームによって高層化しつつあるのと比較して、全く対照的である。

スウェーデンでは、コミュニンの住宅公社および私企業の住宅会社ないし個人所有の住宅があるが、もし貸家を選ぶ場合に、もし自由に選択ができるなら、どれを選びますか？という問に対して、コミュニンの公社45%、私企業ないし個人所有29%、わからない26%と答えている。事実コミュニンの公所有の家は建付けもよく住心地もよいのだが、私企業の方がサービスがよいと若ものは考えているのである。またサマーハウスとかセカンドハウスのような休日のための家を建てるとき、だれが土地を所有するのがよいですか？という問に対して、コミュニンの所有地がよい、8%、自己所有の土地がよい90%、わからない2%という解答結果になっており、結局、現在のスウェーデン人、とくに若ものは、自己所有の土地に独立の小さな家を建てて住みたいと望んでいることになる。ニュータウンの高層住宅の建設プランが進行しつつある地域にとっては、ショッキングなニュースであろう。

Dagens Nyheter 30/3, 1973より。

